

ASEAN における生産移管の動きとカーボンニュートラル技術の輸出機会

サステナビリティ事業コンサルティング部 コンサルタント 岩永 浩輝

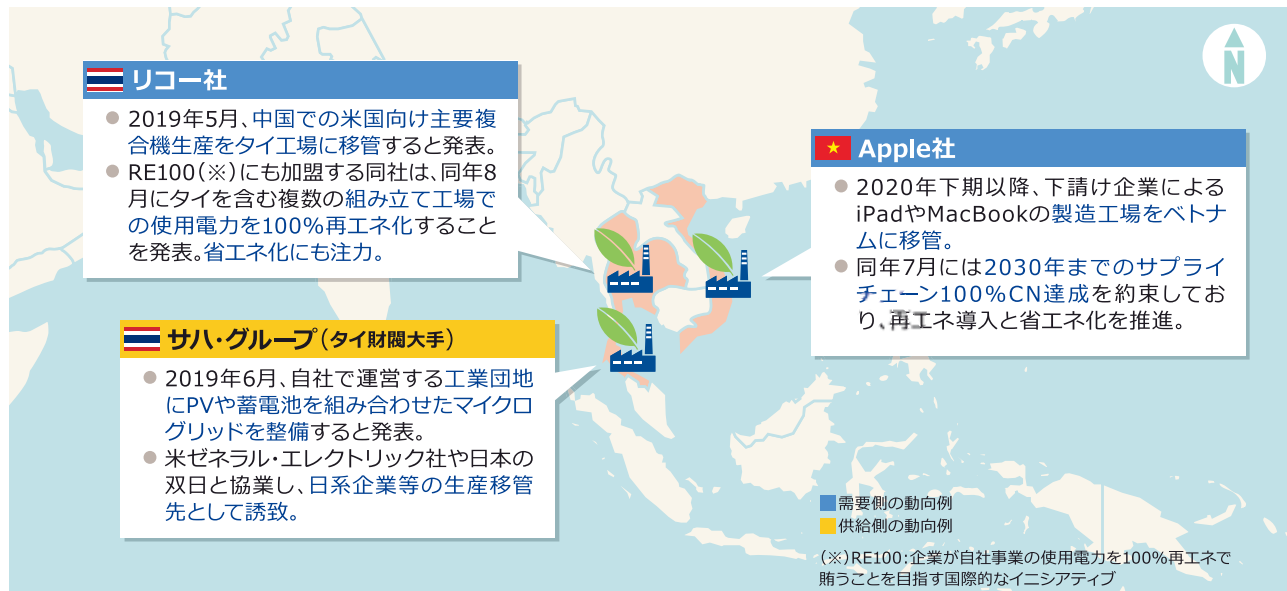
政府が 2050 年のカーボンニュートラル (CN) 達成を公言して以来、脱炭素・低炭素化のための関連技術 (以下、CN 技術とする) が日々大きく取り上げられている。それら CN 技術は、競合する欧米企業等に対抗し、海外にも戦略的に展開していく必要があるが、導入コストが高く、相手国・企業のニーズが高まらないこと等から、従来苦戦を強いられてきた。一方、昨今の東南アジア諸国連合 (ASEAN) における「生産移管」のトレンドに一つのチャンスが存在すると思われる。

生産移管が大きくトレンドとなったのは、米中貿易戦争が激化した 2018 年以降である。日系を含む多くの企業が、米国・中国間での貿易リスクに直面したことで、中国から近隣の ASEAN 諸国に工場等を移管し、それを回避するといった流れが生まれた。ベトナムを中心とした ASEAN 諸国も、法人向けの税制優遇を行う等、積極的に企業誘致策を取り、経済活動の活性化を図っている。加えて、その後の COVID-19 の影響によってサプライチェーンの寸断リスクが表出したことで、中国からの生産拠点の分散の必要性がますます強く再認識されてきている。

一方で、冒頭にも述べた通り、2050 年までの CN を世界レベルで進めるための挑戦的な目標設定が、欧州、米国といった主要国・地域からカンボジアやラオス等新興国を含め 125 カ国・1 地域 (執筆時点) にまで広がり、まさしくグローバルトレンド化している。民間サイドにおいても、米 Apple 社のような先進企業が、ASEAN における生産拠点も含む、サプライチェーン全体での CN 達成を目指す動きも出てきている。さらに、COVID-19 の影響で落ち込む経済活動へのテコ入れを、脱炭素・低炭素化を進めるための環境投資によって実現する「グリーンリカバリー」が各国・地域で打ち出されている。ASEAN においても、例えばタイにおいてクリーンエネルギーの活用を含む「バイオ・循環型・グリーン (BCG)」経済政策を掲げている。

ASEAN 内への生産移管や、製造業等の工場や工業団地への CN 技術 (例:エネルギーマネジメント等の省エネ技術やマイクログリッド) のニーズおよび政策的支援が加速するトレンドは、日系の CN 技術関連企業にとって戦略的な切り口となる。例えばタイでは、現地財閥の所有する工業団地内へ企業の生産移管を誘致しつつ、マイクログリッドを整備するといった供給側の取り組みも存在する。日系関連企業としては、需要側ニーズや政策動向をウォッチしつつ、上記のような供給側としての取り組みを打ち込んでいけるかどうかがかぎである。同時に、そうした企業の活動を、政府として適切に後方から支援し、機会を逸さないためのスピーディーな動きが求められるだろう。

図表 ASEAN における生産移管の進展と CN 技術ニーズの萌芽(ほうか)事例



出所) 各社プレスリリース内容、報道資料等よりNRI作成